



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月30日

上場会社名 株式会社ハチバン 上場取引所 東
 コード番号 9950 URL https://www.hachiban.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 克治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 舟山 忠彦 TEL 076-292-0888
 四半期報告書提出予定日 2020年2月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年3月21日～2019年12月20日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	6,427	0.6	5,950	0.4	296	△3.9	394	△7.9	226	△11.8
2019年3月期第3四半期	6,388	8.5	5,928	8.7	308	2.9	428	6.6	257	2.7

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 238百万円 (△8.0%) 2019年3月期第3四半期 259百万円 (△0.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	76.65	—
2019年3月期第3四半期	86.79	—

(注) 営業収益は売上高と営業収入の合計であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	5,525	4,346	78.7
2019年3月期	5,256	4,207	79.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 4,346百万円 2019年3月期 4,150百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2020年3月期	—	10.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年3月21日～2020年3月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,502	2.5	7,885	2.6	316	10.7	405	△1.8	243	15.5	82.04

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 営業収益は売上高と営業収入の合計であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	3,068,111株	2019年3月期	3,068,111株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	106,316株	2019年3月期	106,254株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	2,961,832株	2019年3月期3Q	2,961,857株

(注) 2019年3月期第3四半期の期末自己株式数および期中平均株式数、2019年3月期の期末自己株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調が続く半面、米中貿易摩擦問題の長期化、英国のEU離脱問題、米イラン間の対立激化による地政学的緊張が高まるなどの不安定な国際的政治情勢により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、原材料価格の高騰、働き方改革や人手不足などを背景とした人件費関連コストの上昇に加えて、消費税増税・軽減税率制度の施行による消費者の節約志向や、相次ぐ自然災害による影響などにより、経営環境は引き続き厳しい状況となっております。

このようななか当社グループは、「食の安全・安心」の向上はもとより、QSC（品質・サービス・清潔）、人材育成及び生産性向上を今まで以上に徹底し、お客様の信頼と満足を得ることを第一に事業活動を展開してまいりました。

また、社会貢献への取り組みとして実施してきた、幼稚園と保育園対象の手洗い教室「食の安全・安心 8番子ども応援プロジェクト」を、店舗展開している北陸3県と岡山県において引き続き開催しております。

店舗数は、国内では新規出店1店舗（直営店）、閉店3店舗（加盟店）、海外では新規出店7店舗、閉店4店舗があり、合計277店舗（前連結会計年度末比1店舗増）となっております。その内訳は、国内店舗では、らーめん店舗119店舗、和食店舗13店舗、その他外食6店舗（合計138店舗）、海外店舗は139店舗であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,950百万円（前年同期比0.4%増）、営業収益（売上高と営業収入の合計）は6,427百万円（同0.6%増）となりました。また、営業利益は296百万円（同3.9%減）、経常利益は394百万円（同7.9%減）、減損損失30百万円を特別損失として計上したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は226百万円（同11.8%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①外食事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの国内展開を主とする「らーめん部門」では、改装・移転による店舗イメージの刷新を推進し、人手不足対策としてセルフオーダーシステムの導入を進めております。8番らーめん全店で、キャッシュレスへの対応として電子マネー・クレジット決済を導入して利便性の向上を図るとともに、ユニフォームを変更し接客サービスの向上に取り組んでおります。また、野菜牛もつ煮らーめんなど6種類の期間限定商品を販売して来店動機につなげております。

和食料理店を展開する「和食部門」では、料理人の技術と商品開発力の向上を図り、旬の素材を使った季節ごとの期間限定メニュー、立地によって異なる客層・利用シーンに合わせたメニュー、お客様に楽しんでいただける創作メニュー等の開発・提供に引き続き力を入れております。旅行会社や地元企業への営業活動も継続し、県外客・地元客の獲得など顧客の囲い込みにも努めております。

らーめん、和食業態以外に、道の駅・めぐみ白山のフードコート、北陸自動車道・徳光パーキングエリア内にある飲食・物販コーナーの運営の他に、ペッパーランチをイオンモール高岡に新規出店し3店舗の運営を行っております。

以上の結果、外食事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は5,413百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は640百万円（同1.8%増）となりました。

②外販事業

外販事業では、長年愛されてきた「8番らーめん」ブランドを活用し、より付加価値のある商品の開発と提案を行っております。主力商品の生麺ブランド「八番麺工房」に加え、常温麺を使ったギフト用・お土産用商品を販売。さらに、生麺商品・冷凍生餃子を地元スーパーマーケット、国内各地の生活協同組合、量販店への卸販売やネット通販を通して、消費者の方にお届けしております。また、商品の絞り込みや遠方エリアへの販売を見直し、物流費等の経費削減にも努めております。

以上の結果、外販事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は476百万円（前年同期比11.0%減）、セグメント利益は34百万円（前年同期はセグメント損失3百万円）となりました。

③海外事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの海外展開は、タイ国では新規出店4店舗、閉店が1店舗あり合計131店舗、香港では新規出店2店舗、閉店が3店舗あり合計7店舗、ベトナムは本年7月に1号店をオープンいたしました。

タイ国では、前期からのテレビCM放映を継続し、新規顧客の獲得、接客サービスや商品品質の向上に取り組んでおります。エキス（ラーメンスープ）・調味料の販売では、品質の維持、新たな商品の開発と生産体制の充実・増強に努め、海外及び日本国内での販路拡大により海外連結会社の収益拡大に大きく寄与しました。

以上の結果、海外事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は537百万円（前年同期比15.5%増）、セグメント利益は171百万円（同7.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ269百万円増加して5,525百万円（前連結会計年度末比5.1%増）となりました。これは主に、売掛金が189百万円、現金及び預金が118百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ130百万円増加して1,179百万円（前連結会計年度末比12.4%増）となりました。これは主に、買掛金が71百万円、流動負債その他が52百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ138百万円増加して4,346百万円（前連結会計年度末比3.3%増）となりました。これは主に、利益剰余金が167百万円、資本剰余金が24百万円増加したのに対し、連結子会社の持分比率の変更により、非支配株主持分が56百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想は、2019年4月26日に公表しました「2019年3月期 決算短信[日本基準]（連結）」に記載した数値から修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,020,851	1,139,836
売掛金	442,316	631,849
商品及び製品	103,775	119,797
原材料及び貯蔵品	21,885	24,360
その他	118,045	146,021
流動資産合計	1,706,874	2,061,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,060,262	998,254
機械装置及び運搬具（純額）	333,195	286,452
工具、器具及び備品（純額）	258,684	217,306
土地	1,073,094	1,073,094
建設仮勘定	—	1,955
有形固定資産合計	2,725,237	2,577,063
無形固定資産	62,823	100,043
投資その他の資産		
投資有価証券	192,113	228,175
長期貸付金	36,290	31,680
関係会社出資金	59,920	59,920
差入保証金	352,562	358,796
保険積立金	67,325	67,902
繰延税金資産	49,466	36,276
その他	22,633	23,259
貸倒引当金	△18,853	△19,253
投資その他の資産合計	761,458	786,756
固定資産合計	3,549,520	3,463,863
資産合計	5,256,394	5,525,729

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	286,557	357,729
未払法人税等	38,543	72,215
賞与引当金	97,296	50,371
役員賞与引当金	15,000	—
未払費用	293,802	320,344
その他	83,647	135,964
流動負債合計	814,846	936,624
固定負債		
長期未払金	65,369	65,369
長期預り保証金	157,281	154,111
役員株式給付引当金	11,731	23,463
固定負債合計	234,382	242,944
負債合計	1,049,229	1,179,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,067,006	1,091,350
利益剰余金	1,891,335	2,058,570
自己株式	△324,959	△325,153
株主資本合計	4,151,836	4,343,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,529	△2,261
為替換算調整勘定	690	5,197
その他の包括利益累計額合計	△839	2,935
非支配株主持分	56,168	2
純資産合計	4,207,165	4,346,160
負債純資産合計	5,256,394	5,525,729

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年12月20日)
売上高	5,928,993	5,950,749
売上原価	3,124,342	3,125,200
売上総利益	2,804,651	2,825,549
営業収入	459,937	476,753
営業総利益	3,264,588	3,302,303
販売費及び一般管理費		
運賃	222,614	208,149
役員報酬	82,124	80,515
給料及び手当	1,153,939	1,207,716
賞与引当金繰入額	42,716	45,117
役員株式給付引当金繰入額	7,821	11,731
退職給付費用	13,903	25,558
地代家賃	274,174	288,390
水道光熱費	141,321	139,550
減価償却費	109,675	118,923
その他	908,100	880,375
販売費及び一般管理費合計	2,956,390	3,006,028
営業利益	308,197	296,274
営業外収益		
受取利息	1,040	901
受取配当金	92,234	67,425
受取地代家賃	36,615	36,509
為替差益	176	1,779
持分法による投資利益	10,051	14,510
その他	17,009	15,911
営業外収益合計	157,127	137,037
営業外費用		
支払利息	148	135
貸貸費用	36,125	35,975
その他	53	2,244
営業外費用合計	36,327	38,355
経常利益	428,997	394,956
特別利益		
固定資産売却益	—	1,004
特別利益合計	—	1,004
特別損失		
固定資産除却損	1,425	1,417
減損損失	15,175	30,089
特別損失合計	16,601	31,507
税金等調整前四半期純利益	412,396	364,453
法人税、住民税及び事業税	98,500	118,000
法人税等調整額	50,364	13,190
法人税等合計	148,864	131,190
四半期純利益	263,531	233,262
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,461	6,411
親会社株主に帰属する四半期純利益	257,070	226,851

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年12月20日)
四半期純利益	263,531	233,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,134	△731
為替換算調整勘定	1,409	3,828
持分法適用会社に対する持分相当額	586	2,189
その他の包括利益合計	△4,138	5,285
四半期包括利益	259,393	238,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252,213	230,626
非支配株主に係る四半期包括利益	7,179	7,921

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。なお、前連結会計年度の連結貸借対照表は当該会計基準の改正等を遡って適用した後の数値となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2018年3月21日 至 2018年12月20日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益 (注) 1						
外部顧客への営業収益	5,388,022	535,530	465,377	6,388,930	—	6,388,930
セグメント間の内部営業収益又は振替高	318,487	10,228	49,829	378,545	△378,545	—
計	5,706,510	545,758	515,206	6,767,475	△378,545	6,388,930
セグメント利益又は損失 (△)	628,648	△3,003	159,278	784,923	△355,926	428,997

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△355,926千円には、各セグメント間取引消去1,171千円、各セグメントに配分していない全社費用△357,097千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、閉店が予定されている店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失15,175千円を特別損失に計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2019年3月21日 至 2019年12月20日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益 (注) 1						
外部顧客への営業収益	5,413,489	476,366	537,647	6,427,503	—	6,427,503
セグメント間の内部営業収益又は振替高	239,713	11,433	47,915	299,061	△299,061	—
計	5,653,202	487,799	585,562	6,726,565	△299,061	6,427,503
セグメント利益	640,226	34,527	171,932	846,686	△451,730	394,956

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益の調整額△451,730千円には、各セグメント間取引消去1,144千円、各セグメントに配分していない全社費用△452,875千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失30,089千円を特別損失に計上しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2020年1月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した起動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSNet-3）による買付け

3. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類 当社普通株式

(2) 取得する株式の総数 45,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.51%）

※役員向け株式交付信託が保有する当社株式は、自己株式数に含めております。

(3) 株式の取得価額の総額 139,725,000円（上限）

(4) 取得する日 2020年1月31日

(従業員向けインセンティブ・プランの導入および自己株式処分)

当社は、2020年1月30日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン（以下「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本信託」といいます。）導入を決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたします。

1. 処分の概要

(1) 処分の期日 2020年2月14日

(2) 処分する株式の種類及び数 当社普通株式25,000株

(3) 処分価額 1株につき3,120円

(4) 処分総額 78,000,000円

(5) 処分予定先 三井住友信託銀行株式会社（信託口）

（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口））

2. 処分の目的及び理由

本自己株式処分は、本信託の受託者である三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口））に対して行うものであります。